

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業			担当部局庁	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付 恩給管理官(室)			恩給管理官 柿原 謙一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	恩給法(大正12年法律第48号)第16条、旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律(昭和31年法律第177号)第1条、旧国会議員互助年金法(昭和33年法律第70号)第24条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧軍人の方々とその遺族等に対して、受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、恩給等請求の適切、迅速な処理、恩給相談の充実等により、一層のサービス向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査、恩給等の支給に関する事務等								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	199,060	164,912	135,983	114,086	93,652		
		補正予算	▲ 114	▲ 151	▲ 128	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	198,946	164,761	135,855	114,086	93,652		
	執行額		191,934	159,546	131,049				
	執行率(%)		96%	97%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	97%	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	旧軍人遺族等恩給費	108,867	89,005	} 恩給受給者等の減少によるもの					
	文官等恩給費	2,719	2,256						
	国会議員互助年金	1,774	1,682						
	職員基本給	251	248						
	短時間勤務職員給与	206	207						
	その他	269	254						
	計	114,086	93,652						
活動内容 (アクティビティ)	受給者に対し、恩給等を適切に支給するとともに、請求者に対しては、適切、迅速な裁定処理を行う。また、超高齢化が進んでいる受給者及び請求者に対し、丁寧な相談対応を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	恩給を受ける権利の取得、 恩給の受給等	恩給受給者数	活動実績	千人	254	212	174	-	-
			当初見込み	千人	272	227	188	156	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績)			単位当たり コスト	円/人	3,654	3,481	4,011	4,654
	※令和4年度活動見込みについては、 恩給支給事務費予算/恩給受給者数(当初見込み)			計算式	百万円/千人	928/254	738/212	698/174	726/156

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	5年度	5年度	5年度
	・年平均の未処理案件比率を過去3年間の平均値以下とする。 ※令和2年度まで ・標準処理期間における処理率を前年度の実績値以上とする。 ※令和3年度から	・年平均の未処理案件比率(月末における未処理件数/月間案件数)の年平均 ・標準処理期間における処理率(標準処理期間内処理件数/総処理件数)	成果実績	%	23	37	91.9	-	-	-	-
			目標値	%以下(R2まで) %以上(R3から)	20.6	21.3	86.5	91.9	-	-	
			達成度	%	97	80.1	106.2	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典) 恩給管理官室実績調べ(令和元年度～3年度)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	5年度	5年度	5年度
	・恩給相談電話混雑率を過去3年間の平均値以下とする。 ※令和2年度まで ・恩給相談電話対応率を過去3年間の平均値以上とする。 ※令和3年度から	・恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数) ・恩給相談電話対応率(対応件数/着信件数)	成果実績	%	11.7	8.9	91.9	-	-	-	-
			目標値	%以下(R2まで) %以上(R3から)	12.4	11.5	89.7	90.4	-	-	
			達成度	%	100.8	102.9	102.5	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典) 恩給管理官室実績調べ(令和元年度～3年度)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民生活と安心・安全									
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766425.pdf								
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、受給者の生活の支えとなっている恩給を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給を支給する事業であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する受給者の生活の支えとなる恩給を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。

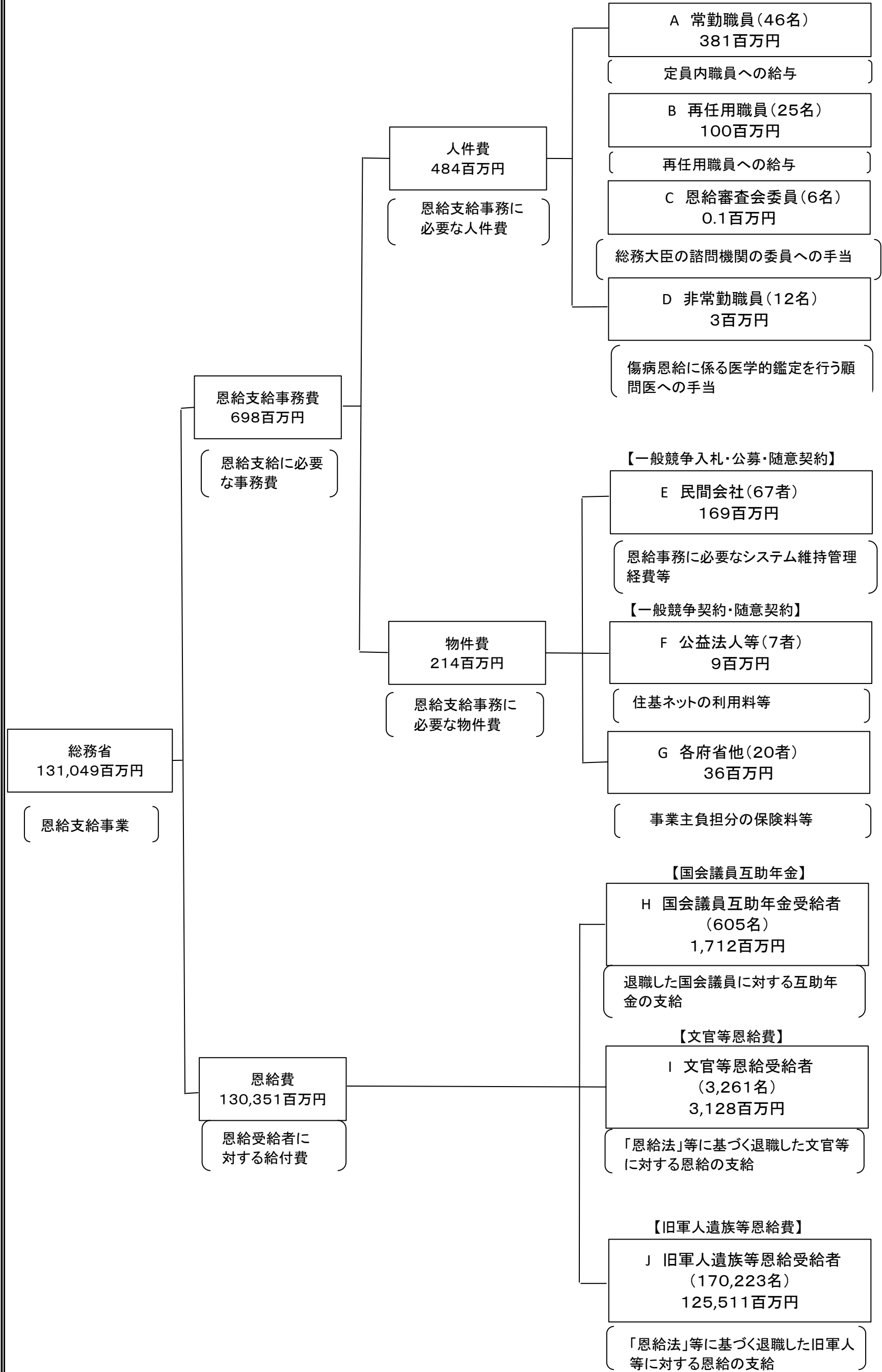
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約の3件については複数の応札があり、競争性及び透明性は確保されている。また、競争性のない随意契約としては、住民基本台帳法により契約の相手が地方公共団体情報システム機構に限定されているもの、恩給相談電話システムの賃貸借を契約中の丸紅情報システムズ(株)と同システムへの機能追加の契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費について受給者の減少に連動する経費の削減を行いコストの抑制を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受給者の減少に対応した簡易な情報システムを令和2年3月から稼働させたことにより、業務の効率化に努めている。また更なる経費の削減を図るため、令和2年度より当該システムを縮小させるための調査分析業務を令和2年度から令和4年度の3か年で行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成しており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、引き続き継続する必要がある事業である。引き続き受給者の減少に連動する経費の削減を行いコストの抑制に努めている。加えて、令和2年度から令和4年度にかけて、令和2年3月に稼働した簡易な情報システムについて、将来的に更にスマート化するための調査分析作業を行っており、更なるコストの抑制を検討しているところである。	
	改善の方向性	恩給の確実な支給に努めるとともに、定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費の削減、業務の見直し等による物件費の抑制に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	人件費については引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員1名削減の要求をするとともに、物件費については恩給受給者の減少を要求に的確に反映させた。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	157			
平成24年度	149			
平成25年度	148			
平成26年度	147			
平成27年度	143			
平成28年度	138			
平成29年度	142			
平成30年度	134			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0148			
令和2年度	総務省 新02 0164			
令和3年度	2021 総務 20 0166			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.常勤職員			B.再任用職員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	給与	12.9	人件費	給与	5.1
	計		12.9	計		5.1
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当	0.1	人件費	非常勤職員手当	0.9
	計		0.1	計		0.9
	E.民間会社(NECネクサソリューションズ(株))			F.公益法人等(地方公共団体情報システム機構)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム維持 管理経費	恩給事務総合システムの維持管理経費	72.1	システム利用 料	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	7.2	
			保守料	全国町字ファイルの保守等	0.3	
計		72.1	計		7.5	
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
社会保険料	再任用職員に係る健康保険料、厚生年金 保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負	16.8	互助年金	互助年金の支給	1,712.1	
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1.5				
計		18.3	計		1,712.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	12.9	その他	-	-	
2	個人B	-	給与	11.5	その他	-	-	
3	個人C	-	給与	11.2	その他	-	-	
4	個人D	-	給与	11	その他	-	-	
5	個人E	-	給与	10.9	その他	-	-	
6	個人F	-	給与	10.9	その他	-	-	
7	個人G	-	給与	10.1	その他	-	-	
8	個人H	-	給与	10	その他	-	-	
9	個人I	-	給与	9.8	その他	-	-	
10	個人J	-	給与	9.5	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	5.1	その他	-	-	
2	個人B	-	給与	4.6	その他	-	-	
3	個人C	-	給与	4.5	その他	-	-	
4	個人D	-	給与	4.4	その他	-	-	
5	個人E	-	給与	4.3	その他	-	-	
6	個人F	-	給与	4.3	その他	-	-	
7	個人G	-	給与	4.3	その他	-	-	
8	個人H	-	給与	4.2	その他	-	-	
9	個人I	-	給与	4.2	その他	-	-	
10	個人J	-	給与	4.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	委員手当	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	恩給事務総合システム維持管理等(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	72.1	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本郵便株式会社	1010001112577	各種通知書等の郵便料	20.2	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムにおける将来構想モデル要件定義作成のための調査分析作業等(国庫債務負担行為:令和2年度契約)	17.2	国庫債務負担行為等	-	-	
4	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	恩給相談電話システムの機器等の賃貸借(国庫債務負担行為:令和2年度契約)	5.2	国庫債務負担行為等	-	-	
5	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	恩給相談電話システムのテレワークに係る仕様変更による導入業務	3.1	随意契約(その他)	-	100%	
6	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	恩給相談電話システムのテレワークに係る仕様変更による賃貸借(国庫債務負担行為:令和3年度契約)	0.5	随意契約(その他)	-	100%	
7	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	恩給相談電話システムの回線使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第2庁舎で使用する電力の購入	7.5	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	
9	インターナショナルエクスプレス株式会社	8010401003337	総務省第2庁舎耐震工事に伴う恩給原書等の移設等作業	5.4	一般競争契約(最低価格)	5	54.3%	
10	インターナショナルエクスプレス株式会社	8010401003337	ダンボール箱購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
11	カワセコンピュータサプライ株式会社	2120001077131	令和3年度「恩給年額のお知らせ」及び「年金恩給等支払通知書」発送等業務	4.3	一般競争契約(最低価格)	2	93%	
12	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	3.6	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社グランドユニット	9010501031600	恩給事務総合システムのデジタル庁所管プラットフォームへの移行要件定義等作成作業	3.2	一般競争契約(最低価格)	3	37.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	7.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町字ファイルの保守等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人日本健診財団	6011305000018	総務省第2庁舎に勤務する職員の定期健康診断等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
4	日本放送協会	8011005000968	NHK受信料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	公益財団法人国土地理協会	7010405000182	全国町字ファイルの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	医療法人社団白愛会みなとホームケアクリニック	2010005033034	診療情報提供書作成料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人大蔵財務協会	4010005016648	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	16.8	その他	-	-	-
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働保険料	1.5	その他	-	-	-
3	個人A	-	賃金	3.3	その他	-	-	-
4	個人B	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
5	個人C	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
6	個人D	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
7	個人E	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
8	個人F	-	賃金	1.5	その他	-	-	-
9	個人G	-	賃金	1.5	その他	-	-	-
10	個人H	-	賃金	1.5	その他	-	-	-
11	個人I	-	賃金	1.3	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金受給者	-	互助年金の支給	1,712.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	恩給相談電話システムのテレワーク対応事務機器借入	2.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.文官等恩給受給者			J.旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	3,127.8	恩給	恩給の支給	125,511.4
	計		3,127.8	計		125,511.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	3,127.8	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給 受給者	-	恩給の支給	125,511.4	その他	-	-	-